

7266 今仙電機製作所

藤掛 治 (フジカケ オサム)

株式会社今仙電機製作所社長

厳しい受注環境の中、攻めの体質に転換

◆平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算概要

取締役 大野 真澄

当第 2 四半期の連結業績は、売上高 556 億 14 百万円(前年同期比 4.6%増)、営業利益 21 億 43 百万円(同 9.9%減)、経常利益 21 億 12 百万円(同 35.7%減)、四半期純利益 15 億 47 百万円(同 32.5%減)となった。北米および中国での生産増加により増収となったものの、営業利益はタイの減収や国内の製品構成の変化の影響などにより減益となった。

財務面では、受取手形及び売掛金と有形固定資産の減少により総資産が 844 億 74 百万円(前期末比 37 億 35 百万円減)に減少した。一方純資産は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金の増加により 448 億 33 百万円(同 22 億 72 百万円増)に増加した。資本金の増加により自己資本比率は 52.6%(同 4.8 ポイント増)に上昇した。1 株あたり純資産は 2,170 円 48 銭(同 206 円 24 銭減)である。

利益の増減要因を分析すると、まず営業利益は、自動車部品事業における原価低減活動等の増益要因に対し、構成変化や売値下げ等の要因により前年同期比 2 億 34 百万円の減益となった。また経常利益は、営業利益の変動に加えて、為替差の減少が 9 億 80 百万円あり、前期同期比 11 億 75 百万円減少している。当期純利益は、経常利益の変動により法人税等が減少し、前期同期比 7 億 45 百万円減少した。

◆セグメント別売上高の動向

事業セグメント別売上高では自動車部品関連事業が全体の 96.2%を占める。当第 2 四半期はすべての事業において増収となったが、営業利益は自動車部品関連事業、ワイヤーハーネス関連事業が減益となった。

自動車部品関連事業の得意先系列別売上高で最も高いウェイトを占めるホンダ系列向けは、国内、タイにおける生産減少により 197 億 64 百万円(前年同期比 6.1%減)に減少した。この結果構成比は 37.0%(同 4.2 ポイント減)に低下した。次に構成比の高い日産自動車系列向けは、北米、中国における生産増加により 120 億 64 百万円(同 13 億 35 百万円増)に増加し、構成比は 22.6%(同 1.6 ポイント増)に上昇している。このほか三菱系列向けおよび富士重、マツダ系列向けは国内の生産増加により増加したが、いずれも、スズキ系列向けはアジアにおける生産減少により減少した。

製品別売上高では、製品構成に大きな変動はなく、機構部品が全体の 85.5%を占めている。機構部品の売上高は、主要製品であるシートアジャスタの生産増加に伴い 456 億 93 百万円(前年同期比 2.8%増)に増加した。また電装部品の売上高は、ランプや電子ユニットが牽引し、57 億 98 百万円(同 20.6%増)と大きく伸びた。

所在地別では、国内は富士重、マツダ系列向けが増加したことにより増収となったが、立上げロスによる費用増加や構成変化により減益となった。北米は、日産、富士重系列向けの生産増加により増収となった。またアジアはタイの生産減により減収となったが、中国の生産増により増益となった。

非自動車事業のワイヤーハーネス関連事業は、航空機関連向け、工作機械関連向けの生産が共に増加した

が、急激な生産増加に対応するために人件費が増加し、増収減益となった。また福祉機器関連事業は、高機能タイプの電動車いすの売上増に伴い、増収増益を達成した。

設備投資は、北米および国内の投資を抑制したため 22 億 13 百万円(前年同期比 10 億 53 百万円減)に減少した。また減価償却費は、主に北米地域での償却費が 1 億 46 百万円増加したことにより 27 億 97 百万円(同 2 億 54 百万円増)に増加した。キャッシュフローについては、投資活動によるキャッシュフローが国内投資の抑制により減少したものの、財務活動によるキャッシュフローがリース償還や借入金の返済等により減少した。その結果、当第 2 四半期末のフリーキャッシュフローは 10 億 68 百万円となった。

◆平成 27 年 3 月期通期業績見通し

当期は、国内では消費税増税の反動や得意先メーカーの生産調整が発生したほか、海外においてもタイの生産減を補っていた中国の得意先が生産調整に入るなど、さまざまなマイナス要因が業績に影響を及ぼしている。その結果、当期通期の業績は前回発表した予想を下回る見込みとなり、11 月 11 日付で業績の下方修正を発表した。修正後の予想業績は、売上高 1,127 億円、営業利益 50 億円、経常利益 52 億円、当期純利益 38 億円である。なお為替レートは、通期平均 1 ドル 103 円を想定している。

営業利益は、国内自動車部品の増収影響および原価低減、為替変動により前年同期に対し増益を予想した。しかし経常利益は、営業利益の変動要因に対して為替差で 12 億 14 百万円悪化することから減益を予想している。また当期純利益も、経常利益の変動に加え、特別利益(負ののれん発生益)の減少を見込んでおり、減益となる見込みである。

事業の種類別セグメント別では、すべての事業で増収増益を見込んでいる。国内、北米での生産増加を背景に増収増益が予定されるメインの自動車部品関連事業が連結業績を支える。非自動車部品関連事業のワイヤーハーネス関連事業では、航空機、工作機械とも増収、利益は横ばいを見込んでいる。また福祉機器関連事業は、新製品投入効果などにより増収増益を見込んでいる。

得意先系列別売上高構成は第 2 四半期と同様の変化が予想される。なお製品別売上高における構成比に大きな変化はない。主力製品であるシートアジャスタの生産増加が、自動車部品関連事業全体の売上増加につながる。所在地別では、国内は原価低減効果により増益を見込み、売上高構成比は 43.3%を予定している。北米はメキシコの本格稼働により増収となるが、営業利益は新規立ち上がりロスなどにより減益を見込んでいる。アジアは中国、タイの生産減少から減収減益を予想している。

通期の設備投資は主に国内および中国での増加を見込み、86 億 44 百万円(前期比 10 億 94 百万円増)を予定している。減価償却は、投資額の増加に伴い 55 億 70 百万円(同 3 億 61 百万円増)を見込んでいる。

◆今後の経営方針

社長 藤掛 治

当社は 2012 年に IMASEN 長期ビジョン「Dream 2020」を掲げた。これは 2020 年度の達成を目指す当社の「夢」を設定したものであり、具体的には、(1)シートアジャスタで世界トップ、(2)オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献、(3)非自動車産業で国内産業に貢献、(4)効率的かつ公平・公正なグローバルマネジメントの 4 項目の実現に向けて全社員が取り組むものである。この背景には、厳しい受注環境になりつつある中、これまでの受け身体質から攻めの姿勢に転じていかなければならないという思いがある。このビジョンを設定した当時の売上高 900 億円の倍増を目標に意識改革を図り、短期的な変化に左右されることなく一貫してこの 4 項目は成し遂げたい。

Dream 2020 では、2012 年から 2020 年までの 9 年間で 3 年ごとに区切ったフェーズ 1~3 で展開する。フェーズ 1 の最終年度である当期は、研究開発の強化、人材育成とグローバル活用、グローバルでの事業拡大、国内事業の再編、非自動車領域の事業開発、グローバルマネジメント確立を重点展開方針として取り組んできた。具体的

には、まず研究開発の強化では、次世代に向けた革新技術の基盤づくりとして IMASEN グローバル開発・研修センターの設立を決定し、10月に起工式を行った。このセンターでグローバルに活躍できる人材の育成をさらに推進する。またグローバルでの事業拡大を図るため、今年2月のメキシコ本格稼働に続き、8月にはインドネシアに現地法人を設立した。来年1月から営業を開始する。一方国内では工場再編を一部実施した。まだ部分的な再編であり不完全なため、フェーズ2以降でも将来を見据えた再編を進める。さらに非自動車領域の開発は、自動車部品関連事業の売上高が96%以上を占める中、リスク回避の観点からも重要である。この認識の下、グループ間でのシナジーを追求した商品開発を進めている。その一例として、パワーシートデバイスの技術を応用した要介護者の移動に役立つシステムを商品化した。これは、本社のシートデバイスを扱う部門と子会社今仙技術研究所の福祉機器部門の技術者の共同開発によるものである。現在愛知県内の50カ所の福祉施設で検証実験を行っている。その結果を踏まえて見直しを行った上で来年半ば以降の正式販売を予定している。なお今仙技術研究所は、名古屋工業大学と共同で無動力歩行支援器「ACSIVE」の開発も行い、今年9月に販売を開始している。このほかフェーズ1では、昨年から新規立ち上がり製品の評価会システムを展開し、適正なコスト、競争力のあるコスト、利益の出るコストを実現する量産化にも取り組んでいる。

以上のフェーズ1における取り組みを振り返りつつ、現在 Dream 2020 達成に向けたフェーズ2の重点展開方針を策定中である。さまざまな技術の変化や進化に対応するため研究開発に重点的に取り組むとともに、国内外拠点の整備と再構築、人材育成に引き続き注力していかなければならない。さらに受注環境が厳しくなる中、営業力の強化も重視する。フェーズ2ではこれらの項目を柱とし、今後それぞれについて具体的な内容を決定する。

配当政策では、株主の利益還元と将来の事業展開に備えた企業体質強化のバランスを考慮しつつ、業績に応じて安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としている。この方針の下、当期の配当は前期より2円増配の1株あたり28円を予定している。引き続き業績向上を果たすことにより、徐々に水準を高めていきたい。厳しい経営環境の中でさまざまな問題を乗り越え、一層の成長を目指し、全社を挙げて取り組んでいく。

(平成26年11月20日・東京)